



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 松井建設株式会社
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,422	2.1	3,487	27.2	3,821	25.8	2,559	30.8
2019年3月期	92,471	0.1	4,790	5.7	5,147	4.6	3,696	2.2

(注) 包括利益 2020年3月期 1,591百万円 (46.1%) 2019年3月期 2,953百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	83.85		6.6	5.5	3.7
2019年3月期	121.10		9.9	6.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,655	39,124	57.0	1,281.89
2019年3月期	70,774	38,326	54.2	1,255.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,124百万円 2019年3月期 38,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,304	743	760	13,752
2019年3月期	1,953	1,808	776	23,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.00		18.00	25.00	763	20.6	2.0
2020年3月期		8.00		17.00	25.00	763	29.8	2.0
2021年3月期(予想)		8.00		12.00	20.00		30.5	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当11円00銭

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当 9円00銭

2021年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	4.5	1,300	14.2	1,500	12.1	1,000	7.8	32.76
通期	87,000	7.9	3,000	14.0	3,200	16.3	2,000	21.8	65.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	30,580,000 株	2019年3月期	30,580,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	59,063 株	2019年3月期	59,023 株
期中平均株式数	2020年3月期	30,520,960 株	2019年3月期	30,520,986 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,051	4.4	3,603	18.4	3,939	17.4	2,645	23.2
2019年3月期	90,128	1.7	4,415	14.0	4,767	12.5	3,445	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	86.69	
2019年3月期	112.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	67,412	38,744	57.5	1,269.45
2019年3月期	69,164	37,787	54.6	1,238.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,744百万円 2019年3月期 37,787百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の改善、個人消費の持ち直し、設備投資の緩やかな増加など、景気は緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、技能労働者不足、資機材価格の高止まりなど、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比2.1%増の944億22百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比27.2%減の34億87百万円、経常利益は同25.8%減の38億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同30.8%減の25億59百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比3.1%増の927億26百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益(営業利益)は同18.8%減の39億33百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比19.9%減の803億18百万円となり、その内訳は建築工事が同20.0%減の783億63百万円、土木工事が同12.3%減の19億55百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比34.0%減の16億96百万円となりました。利益につきましては売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は同11.6%減の6億25百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%減の686億55百万円となりました。

主な増減は受取手形・完成工事未収入金等の増加69億5百万円、現金預金の減少68億21百万円、有価証券の減少34億93百万円及び投資有価証券の減少23億79百万円等であります。

負債合計は、未成工事受入金が13億53百万円、未払法人税等が5億10百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9.0%減の295億30百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が8億79百万円、利益剰余金が配当金の支払により7億93百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により25億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2.1%増の391億24百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント向上し57.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が93億4百万円(前連結会計年度は19億53百万円の減少)、投資活動による資金の増加が7億43百万円(前連結会計年度は18億8百万円の減少)、財務活動による資金の減少が7億60百万円(前連結会計年度は7億76百万円の減少)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ93億21百万円減少(前連結会計年度は45億38百万円の減少)し、137億52百万円(前連結会計年度末は230億73百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益37億18百万円を計上する一方、売上債権の増加、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払いにより減少したこと等により97億6百万円減少し、営業活動による資金は93億4百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により20億34百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出により11億39百万円減少し、7億43百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により7億60百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	39.9	46.8	45.9	54.2	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	43.8	30.9	30.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	409.5	228.2	484.6	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2019年3月期、2020年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2016年3月期より2020年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制されており、内外経済をさらに下振れさせるリスクがあります。

建設業界におきましては、オリンピック需要の終了、感染症の影響など、厳しい事業環境が予想されます。

また、女性技術者の躍進、ICT活用、作業所の週休二日制の定着など、働き方改革を着実に推進していかなければなりません。さらに、特定技能外国人の受け入れに伴うコミュニケーション・教育・安全面での対応も求められております。

このような状況を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想は、売上高870億円、営業利益30億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、上記予想につきましては、今後新型コロナウイルス感染症の経済情勢に与える影響により変動する可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や業績等から最適な利益分配を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は普通配当8円、特別配当9円を加え、1株につき期末配当金17円、年間で25円といたしました。

次期の配当は、1株につき中間配当金8円、期末配当金12円（普通配当8円、特別配当4円）の年間配当金20円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,571,474	12,750,262
受取手形・完成工事未収入金等	18,001,199	24,906,652
有価証券	4,993,800	1,500,000
未成工事支出金	1,494,973	2,191,875
販売用不動産	149	149
仕掛販売用不動産	988,819	1,802,773
その他のたな卸資産	347,827	238,450
その他	158,621	1,577,583
流動資産合計	45,556,865	44,967,747
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,106,785	11,096,769
機械、運搬具及び工具器具備品	713,784	876,905
土地	7,600,350	8,502,425
リース資産	390,486	391,086
建設仮勘定	106,405	22
減価償却累計額	△6,284,539	△6,681,662
有形固定資産合計	13,633,271	14,185,546
無形固定資産		
投資その他の資産	249,908	297,702
投資有価証券	10,337,657	7,958,365
破産更生債権等	519,812	500,962
繰延税金資産	279,852	572,976
その他	849,093	798,856
貸倒引当金	△651,870	△626,685
投資その他の資産合計	11,334,544	9,204,475
固定資産合計	25,217,724	23,687,724
資産合計	70,774,590	68,655,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,630,821	17,460,813
未払法人税等	756,985	246,078
未成工事受入金	7,322,943	5,969,942
完成工事補償引当金	301,396	253,816
工事損失引当金	39,700	6,300
賞与引当金	723,542	694,971
その他	1,081,373	339,146
流動負債合計	27,856,761	24,971,069
固定負債		
繰延税金負債	—	14,342
退職給付に係る負債	3,668,478	3,652,816
その他	923,080	892,758
固定負債合計	4,591,559	4,559,918
負債合計	32,448,321	29,530,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	31,815,428	33,581,006
自己株式	△26,682	△26,715
株主資本合計	36,122,464	37,888,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,083,051	2,203,892
退職給付に係る調整累計額	△879,247	△967,418
その他の包括利益累計額合計	2,203,803	1,236,473
純資産合計	38,326,268	39,124,483
負債純資産合計	70,774,590	68,655,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	89,901,523	92,726,789
不動産事業等売上高	2,569,814	1,696,159
売上高合計	92,471,337	94,422,949
売上原価		
完成工事原価	81,921,461	85,946,325
不動産事業等売上原価	1,628,104	1,018,292
売上原価合計	83,549,565	86,964,618
売上総利益		
完成工事総利益	7,980,061	6,780,463
不動産事業等総利益	941,709	677,867
売上総利益合計	8,921,771	7,458,331
販売費及び一般管理費	4,130,794	3,970,789
営業利益	4,790,977	3,487,541
営業外収益		
受取利息	19,522	14,209
受取配当金	260,198	274,975
労災保険還付金	77,198	59,344
その他	50,704	40,146
営業外収益合計	407,623	388,676
営業外費用		
支払利息	19,048	18,002
支払手数料	16,683	16,716
その他	15,181	19,728
営業外費用合計	50,913	54,448
経常利益	5,147,687	3,821,769
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183,800
受取和解金	360,000	—
特別利益合計	360,000	183,800
特別損失		
固定資産除却損	22,294	—
減損損失	83,042	—
投資有価証券評価損	—	286,909
特別損失合計	105,337	286,909
税金等調整前当期純利益	5,402,350	3,718,661
法人税、住民税及び事業税	1,790,000	1,011,400
法人税等調整額	△83,852	148,137
法人税等合計	1,706,147	1,159,537
当期純利益	3,696,202	2,559,123
親会社株主に帰属する当期純利益	3,696,202	2,559,123

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,696,202	2,559,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△727,451	△879,159
退職給付に係る調整額	△15,188	△88,171
その他の包括利益合計	△742,640	△967,330
包括利益	2,953,562	1,591,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,953,562	1,591,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	28,882,251	△26,635	33,189,334
当期変動額					
剰余金の配当			△763,025		△763,025
親会社株主に帰属する当期純利益			3,696,202		3,696,202
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,933,177	△47	2,933,130
当期末残高	4,000,000	333,719	31,815,428	△26,682	36,122,464

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,810,503	△864,059	2,946,444	36,135,778
当期変動額				
剰余金の配当				△763,025
親会社株主に帰属する当期純利益				3,696,202
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727,451	△15,188	△742,640	△742,640
当期変動額合計	△727,451	△15,188	△742,640	2,190,490
当期末残高	3,083,051	△879,247	2,203,803	38,326,268

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	31,815,428	△26,682	36,122,464
当期変動額					
剰余金の配当			△793,545		△793,545
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559,123		2,559,123
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,765,578	△32	1,765,545
当期末残高	4,000,000	333,719	33,581,006	△26,715	37,888,010

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,083,051	△879,247	2,203,803	38,326,268
当期変動額				
剰余金の配当				△793,545
親会社株主に帰属する当期純利益				2,559,123
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△879,159	△88,171	△967,330	△967,330
当期変動額合計	△879,159	△88,171	△967,330	798,214
当期末残高	2,203,892	△967,418	1,236,473	39,124,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,402,350	3,718,661
減価償却費	451,923	552,934
固定資産除却損	22,294	—
減損損失	83,042	—
受取和解金	△360,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,798	△25,185
受取利息及び受取配当金	△279,720	△289,185
支払利息	19,048	18,002
売上債権の増減額(△は増加)	3,744,439	△6,886,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,487	△704,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,688,804	△145,213
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,816,278	△1,353,000
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△176,546	△696,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,768	△28,571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	250,286	△142,746
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	25,345	△47,580
工事損失引当金の増減額(△は減少)	26,600	△33,400
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△183,800
投資有価証券評価損益(△は益)	—	286,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	665,976	△757,107
その他	275,990	△1,348,450
小計	△270,996	△8,065,813
利息及び配当金の受取額	239,514	246,648
利息の支払額	△19,048	△18,002
法人税等の支払額	△2,264,108	△1,466,870
法人税等の還付額	829	—
和解金の受取額	360,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,953,809	△9,304,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,053,728	△1,139,431
貸付けによる支出	△153,000	△2,800
貸付金の回収による収入	512,987	4,506
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,013,365	△31,589
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	2,034,239
無形固定資産の取得による支出	△89,358	△109,281
定期預金の預入による支出	△12,001	△12,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,465	743,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△763,025	△793,545
自己株式の純増減額(△は増加)	△47	△32
その他	△12,981	32,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776,053	△760,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,538,328	△9,321,213
現金及び現金同等物の期首残高	27,612,129	23,073,801
現金及び現金同等物の期末残高	23,073,801	13,752,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	89,901,523	2,569,814	92,471,337	—	92,471,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,517	5,503	122,020	△122,020	—
計	90,018,040	2,575,317	92,593,358	△122,020	92,471,337
セグメント利益	4,841,492	706,749	5,548,241	△757,264	4,790,977
セグメント資産	23,245,815	12,293,002	35,538,817	35,235,772	70,774,590
その他の項目					
減価償却費	198,924	234,722	433,647	18,276	451,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,849	887,454	1,154,303	45,797	1,200,100

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△757,264千円には、セグメント間取引消去149,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△906,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,235,772千円には、セグメント間取引消去△191,797千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,427,569千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,797千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	92,726,789	1,696,159	94,422,949	—	94,422,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689,788	5,633	695,422	△695,422	—
計	93,416,577	1,701,793	95,118,371	△695,422	94,422,949
セグメント利益	3,933,213	625,006	4,558,220	△1,070,678	3,487,541
セグメント資産	31,940,754	13,804,280	45,745,034	22,910,437	68,655,471
その他の項目					
減価償却費	281,678	246,427	528,106	24,828	552,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,722	874,428	1,213,150	7,300	1,220,450

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,070,678千円には、セグメント間取引消去△191,416千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△879,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,910,437千円には、セグメント間取引消去△1,302,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,213,262千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,300千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.74円	1,281.89円
1株当たり当期純利益	121.10円	83.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,696,202	2,559,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,696,202	2,559,123
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,520,986	30,520,960

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	38,326,268	39,124,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	38,326,268	39,124,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,520,977	30,520,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	98,003,560	96.2	78,363,096	95.8	△19,640,464	△20.0
	土木	2,229,897	2.2	1,955,867	2.4	△274,029	△12.3
	計	100,233,457	98.4	80,318,963	98.2	△19,914,494	△19.9
不動産事業等		1,593,745	1.6	1,469,140	1.8	△124,604	△7.8
合計		101,827,203	100	81,788,104	100	△20,039,098	△19.7

② 売上高

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	86,878,595	96.4	90,584,668	96.3	3,706,073	4.3
	土木	1,871,787	2.1	1,835,933	2.0	△35,853	△1.9
	計	88,750,382	98.5	92,420,602	98.3	3,670,220	4.1
不動産事業等		1,377,742	1.5	1,630,825	1.7	253,082	18.4
合計		90,128,125	100	94,051,427	100	3,923,302	4.4

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	100,169,799	97.6	87,948,227	97.3	△12,221,572	△12.2
	土木	1,698,619	1.7	1,818,553	2.0	119,933	7.1
	計	101,868,419	99.3	89,766,780	99.3	△12,101,638	△11.9
不動産事業等		759,037	0.7	597,353	0.7	△161,684	△21.3
合計		102,627,457	100	90,364,133	100	△12,263,323	△11.9

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月26日予定)

・新任取締役候補

取締役 執行役員	管理本部長	堀 博之	(現 執行役員 管理本部長)
取締役 執行役員	経営本部長	鈴木 博光	(現 執行役員 経営本部長)
取締役 執行役員	営業本部営業担当	長谷川 浩市	(現 執行役員 営業本部営業担当)
取締役		加藤 芳之	(現 正和商事(株)代表取締役社長)

(注) 加藤芳之氏は、社外取締役の候補者であります。

なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員	管理本部担当	大井川 清	(退任後、監査役に就任予定)
取締役 常務執行役員	経営本部担当	山田 正人	
取締役		中島 正史	

・新任監査役候補

監査役 (常勤)		大井川 清	(現 取締役 常務執行役員 管理本部担当)
----------	--	-------	-----------------------

・退任予定監査役

監査役 (常勤)		大熊 徹夫	
----------	--	-------	--

以上